

愛知・名古屋国際ネットワーク(ANNIE)フォーラム 開催報告

1 日 時：2022年2月22日(火)

2 場 所：名古屋東急ホテル 3階「ヴェルサイユの間」(聴講者：約100名)

3 主 催：愛知・名古屋国際ネットワーク(ANNIE)
[構成：愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所、
(一社)中部経済連合会]

4 内 容：

① 主催者代表挨拶

愛知県知事	大村 秀章
名古屋市長	河村 たかし
名古屋商工会議所	会 頭 山本 亜土
(一社)中部経済連合会	会 長 水野 明久

② プレゼンテーション (内容は下記参照)

<出席者>

オーストラリア連邦	駐大阪オーストラリア総領事	トレバー・ホロウェイ 氏
	在日オーストラリア大使館 参事官	チャールズ・アダムソン 氏
カナダ	駐名古屋カナダ領事	デイヴィッド・パデュー 氏
ドイツ連邦共和国	駐大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事	マルティン・エバーツ 氏
名古屋大学	未来社会創造機構長	佐 宗 章 弘 氏
中部電力㈱	執行役員 経営戦略本部 部長	塩 沢 孝 則 氏
東邦ガス㈱	R&D・デジタル本部イノベーション推進部部長	野 村 英 嗣 氏
トヨタ自動車㈱	エグゼクティブフェロー	寺 師 茂 樹 氏
名古屋港管理組合	専任副管理者	鎌 田 裕 司 氏

③ パネルディスカッション

テ ー マ 「カーボンニュートラル達成に向けての国際・産学官連携」

モデレーター 名古屋大学未来社会創造機構長 佐 宗 章 弘 氏

5. 概 要：

- ・本イベントでは、愛知・名古屋の国際化の進展を図るため、2011年度から毎年、駐日外交官を招き、関係諸国と当地域のネットワークづくりを進めている。
- ・今回は、「カーボンニュートラル」をテーマに、この分野で先進的な取り組みを行っているオーストラリア、カナダ、ドイツの在日公館代表者を招いてフォーラムを行った。
- ・はじめに、主催代表として大村愛知県知事、河村名古屋市長、山本名古屋商工会議所会頭、水野中経連会長が挨拶を行った。
- ・水野会長は、「カーボンニュートラルの実現には、経済社会の変革に向けた計画性・戦略性・柔軟性を持った多面的な取り組みが不可欠である。本会が1月に公表した提言書では、産学官が連携して推進すべき5つの取組みとして、①「イノベーション・産業構造の転換」、

②「自立・分散かつ循環経済型社会の形成」、③「デジタル化・DXの推進」、④「人材投資と育成」、⑤「意識変革と行動変容」を選定し、具体的な方向性をまとめた。これらの取り組みにおいて、今までにない革新的な発想や手法によって、イノベーションを喚起し、確実に社会実装まで繋げていく必要がある」と述べ、加えて、国際的な視座に立って、活動の活発化を支援する意欲を示した。

- ・その後、参加国・企業の取り組み紹介（下記参照）に続き、「カーボンニュートラル達成に向けての国際・産学官連携」と題したパネルディスカッションを実施した。
- ・各国代表からは、インフラ整備状況やエネルギーシフト等、カーボンニュートラルに向けた政策に関する説明が、企業側からは最新技術の開発状況や実証実験についての紹介があり、パネルディスカッションでは、国際的な産学官の連携強化の重要性について認識が共有された。

<主な内容>

名古屋大学：「カーボンニュートラル達成に向けての国際・産学官連携」

- ・国連パリ協定（2015）実現のための方策を世界共通の長期目標として気温上昇を2℃以下と設定し、さらに1.5℃に抑える努力を迫っている現状を説明。
- ・東海国立大学機構のビジョンとして、各種ワーキンググループによる地域創成貢献、世界屈指の研究・教育を目指して、2022年4月から脱炭素社会創造センター設立。
- ・国際・経済・社会・地域それぞれの政策による国際・産学官連携が課題。

オーストラリア：「The Australian way」

- ・2050年までにネットゼロ排出量を達成するべく、伝統的な産業と天然炭素吸収源の重要な役割を認識し努力している。
- ・クリーン水素、超低コスト太陽光発電等の優先的な低排出技術とストレッチ目標を発表。
- ・低排出技術に関する日豪協力として、クリーン水素・アンモニア、CCUS（注）等の技術がある。
（注）CCUS：Carbon Capture, Use and Storage

カナダ「The Road to Net Zero Emissions」

- ・計画の柱は、エネルギー効率の高い建物、ZEV・産業革新へのインセンティブ、自然との協働。
- ・EVのサプライチェーンの要となる重要鉱物を持続的に供給（「鉱山からモビリティへ」戦略）。
- ・カナダは、水力、原子力、潮力、風力、太陽光の温室効果ガスを排出しない電力インフラ率が世界で最も高い国（82%）。

ドイツ：「ドイツとヨーロッパから見るカーボンニュートラル」

- ・「2030年完全廃止」を目指した石炭火力発電段階的廃止のロードマップ。
- ・カーボンプライシング、社会のバランス、二酸化炭素削減促進政策から成るカーボンニュートラル指針「気候保全行動プログラム2030」がある。
- ・一例として、水素製造、運輸、産業、国際協力を通じ水素市場の拡大をサポートする水素戦略がある。
- ・G7気候クラブとG7議長国として、パリ協定の目標遵守、2050年気候中立を見据えた2030年の中間目標達成を目指した取り組み。

中部電力：「脱炭素に向けた中部電力グループの取り組み」

- ・「ゼロエミチャレンジ2050」を掲げ、脱炭素社会実現に貢献。
- ・再生可能エネルギー拡大、原子力発電の最大限活用、火力発電の水素アンモニア混焼などを通じ、地域とともに、社会システムの脱炭素化に向けた取り組みを加速していく。

東邦ガス㈱：「東邦ガスにおけるカーボンニュートラルの取り組み」

- ・サステイナブルな社会の実現と中部地区のさらなる発展に貢献するため「東邦ガスグループ2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を21年7月に公表。その概要を説明。
- ・他、CO₂の分離回収・利用・貯留技術、水素燃焼技術を紹介。

トヨタ自動車㈱：「2050年カーボンニュートラル実現に向けて」

- ・環境問題を経営方針の最重要課題として位置づけ、長年様々な取り組みを行っている。
- ・カーボンニュートラルの実現は、人々の生活を制限するものではなく、生活を豊かにするもの。
- ・社有林を中部に三か所保有。森づくりを通じ、人と自然の共生を伝えると共に次世代人材を育成。継続的な森林整備により、CO₂吸収や土砂災害防止の機能を有する森づくりに取り組んでいる。
- ・豊田中央研究所では世界初の人口光合成を実証。工場排出CO₂を回収し、人口光合成で再資源化するシステムの実現を目指す。

名古屋港管理組合：「名古屋港におけるカーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けた取組」

- ・水素・アンモニア等の輸入・貯蔵を可能とする受入環境の整備や集積する臨海部産業との連携、港湾物流の脱炭素化を通じて、カーボンニュートラルポートの形成を目指している。
- ・中部圏水素利用協議会の調査結果をベースに、中部圏での海外からの水素輸入を前提とした大規模受入・配送事業の経済性を検証。
- ・水素利活用モデル構築に関する調査や燃料電池大型トラック走行実証事業を開始する予定。
- ・水素技術をはじめとした環境面の持続可能性と業務効率分野における協議、協力や情報交換を目的とし、ロサンゼルス港と2020年2月にMOU(覚書)を締結。

以 上